



兵庫県の姿 ～財政の現状と見通し～



平成29年10月



兵庫県

目次



I 兵庫県の概観	
■兵庫県の人口と経済・財政規模	3
■活発な企業立地	4
■兵庫県の科学技術施策	5
■産学官連携によるイノベーションの推進	7
II 阪神・淡路大震災による本県財政への影響	
■震災からの復興に伴う財政負担	12
■震災関連の県債残高及び公債費の推移	13
■県債管理基金残高の推移	14
■健全化判断比率	15
III 行財政構造改革の取組	
■兵庫県行財政構造改革を達成するための方策	20
■各分野における改革内容	21
■平成30年度までの財政フレーム	23
■今後の財政収支見通し	25
■新たな施策展開	27
IV 平成29年度当初予算の状況	
■予算の規模	30
■歳入の状況	31
県債発行計画	33
■歳出の状況	35

V 平成28年度決算の状況	
■決算の概要	40
■歳入の状況	41
■歳出の状況	42

<参考資料①>

■H28年度 全会計の決算概要	44
■企業会計資産状況・企業債残高推移	45
■兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況	46
■土地開発公社の状況	47
■住宅供給公社の状況	48
■道路公社の状況	49

<参考資料②>

■県税収入の推移	51
■基金残高の推移	52
■県債発行額・発行残高の推移	53
■公債費・投資的経費の推移	54
■団体種別にみた震災インパクト	55
■起債制限比率・実質公債費比率の推移	56

IRに関するお問い合わせ

兵庫県企画県民部企画財政局財政課(資金財産室)

担当:舟川

E-mail: shikinkousai@pref.hyogo.lg.jp

http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

[表紙の写真]

スーパーコンピュータ「京」
姫路城

大型放射光施設(SPring-8)
明石海峡大橋



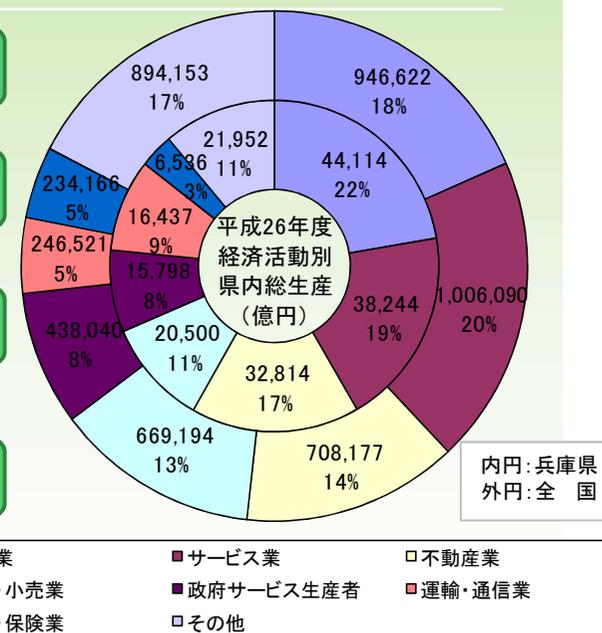
I 兵庫県の概観

兵庫県の人口と経済・財政規模



全国有数の経済基盤

人口	551万人 (平成29年1月1日現在 住民基本台帳人口【日本人】)	全国第7位
人口増減率	▲0.32% (" " 平成28年1月1日現在との比較) ※ 全国ベース ▲0.24%	全国第12位
県内総生産 (名目)	19兆7,881億円 (平成26年度)	全国第7位
製造品出荷額等	14兆8,884億円 (平成26年度)	全国第5位
県税収入額 (※1)	8,010億円 (平成27年度(決算)) 7,808億円 (平成28年度(決算))	全国第7位
標準財政規模 (※2)	10,946億円 (平成27年度(実績)) 10,970億円 (平成28年度(実績))	全国第7位



※1 地方法人特別譲与税を含む

地方法人特別譲与税: 地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税(県税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

※2 標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

活発な企業立地



交通アクセスの優位性など良好な立地環境や企業誘致への積極的な取組により、全国トップレベルの水準

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
件数	55(全国1位)	65(全国1位)	51(全国2位)	47(全国4位)	73(全国2位)	55(全国4位)
面積(ha)	60(全国2位)	74(全国4位)	55(全国4位)	44(全国4位)	61(全国2位)	51(全国8位)

※ 出典:「工場立地動向調査」(経済産業省) [電気業(メガソーラー整備に係る立地等)を除いた数値]

新幹線



明石海峡大橋



神戸港



大阪国際空港 神戸空港 関西国際空港



兵庫県の科学技術施策



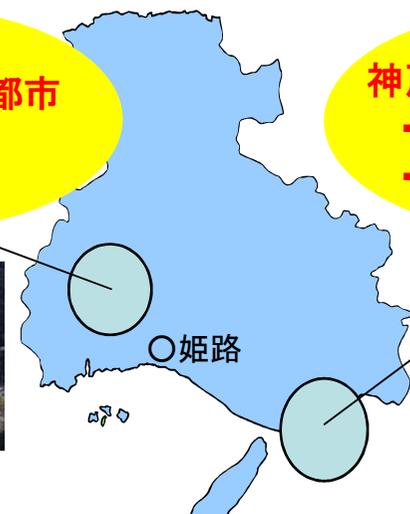
■兵庫県科学技術政策の特色

- ・科学技術専任部署の設置(H2～)
全国2番目の設置
(1st.step) 拠点誘致・整備
(2nd.step) 拠点活用
→ 現在、拠点間の相互連携や産学公が連携した研究開発の実施により「イノベーション創出」を推進
- ・特定先端大型研究施設のうち3施設が兵庫県に集積
大型放射光施設 (SPring-8)
X線自由電子レーザー施設(SACLA)
特定高速電子計算機施設(スパコン「京」)
特定中性子線施設(J-PARC)

兵庫県
茨城県

播磨科学公園都市
・光科学

神戸ポートアイランド
・ライフサイエンス
・計算科学

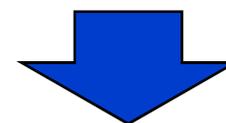


兵庫県の2大知的創造拠点

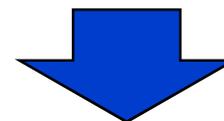
基本的な考え方

～中長期地域を支える産業基盤の構築

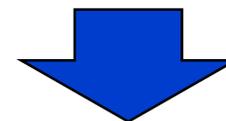
今後の科学技術をリードする世界的研究機関の集積



国際競争力ある科学技術基盤の構築(研究集積)



産学官連携による革新的な研究開発の推進



県内産業の育成・振興

世界的な光科学の研究拠点



■大型放射光施設「SPring-8」
■X線自由電子レーザー施設「SACLA」



■中型放射光施設「ニュースバル」



■兵庫県放射光ナノテク研究所



■兵庫県立大学高度産業科学技術研究所

✓学術研究から産業
応用まで多くの分野
で放射光を利用した
研究を実施
✓人と自然と科学が
調和する高次元機能
都市を形成

<主な施設>

- ・理化学研究所
放射光科学総合研究センター
- ・日本原子力研究開発機構
関西光科学研究所(播磨地区)
- ・高輝度光科学研究センター
- ・兵庫県放射光ナノテク研究所
- ・兵庫県立大学
高度産業科学技術研究所
- ・兵庫県立粒子線医療センター

<立地企業>

21社(H28.4.1時点)

「SPring-8」の産業利用事例



自動車関連

タイヤゴム内部の微細な構造を明らかにし、さらにシミュレーション技術も併せて、低燃費性能とグリップ性能を高次元で維持しながら、耐摩耗性能を従来より51%向上させた低燃費タイヤを開発、製品化



住友ゴム工業(株)

※第10回ひょうごSPring-8賞受賞

環境・エネルギー

自動車触媒に含まれる助触媒の酸素貯蔵・放出メカニズムや劣化メカニズムを原子レベルで解明し、新しい排ガス触媒の実用化に大きく貢献

排気用浄化触媒

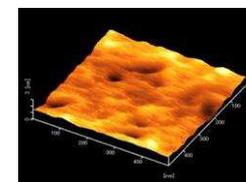


(株)豊田中央研究所

※第3回ひょうごSPring-8賞受賞

エレクトロニクス

HDD潤滑剤の表面観察や潤滑剤分子と保護膜の相互作用解析に成功、テラビット級HDD潤滑剤を開発、全世界に販売



(株)松村石油研究所

※地域結集型共同研究事業の成果

建材・金属・高分子

ポリマーセメントエマルジョン中でのセメントの水和反応過程を追跡し、施工条件に適う材料設計を実現、国内外の空港・地下鉄施設などに適用



施工実績：関西国際空港
(株)大関化学研究所

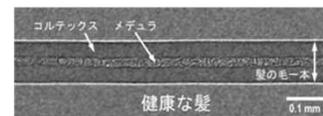
※第4回ひょうごSPring-8賞受賞

医療・ヘルスケア

毛髪組織の構造解析により、ダメージ・くせ毛などの組織構造を解明し、シャンプー・コンディショナーなどのヘアケア製品を開発



パンテークリニケア



毛髪のイメージング画像

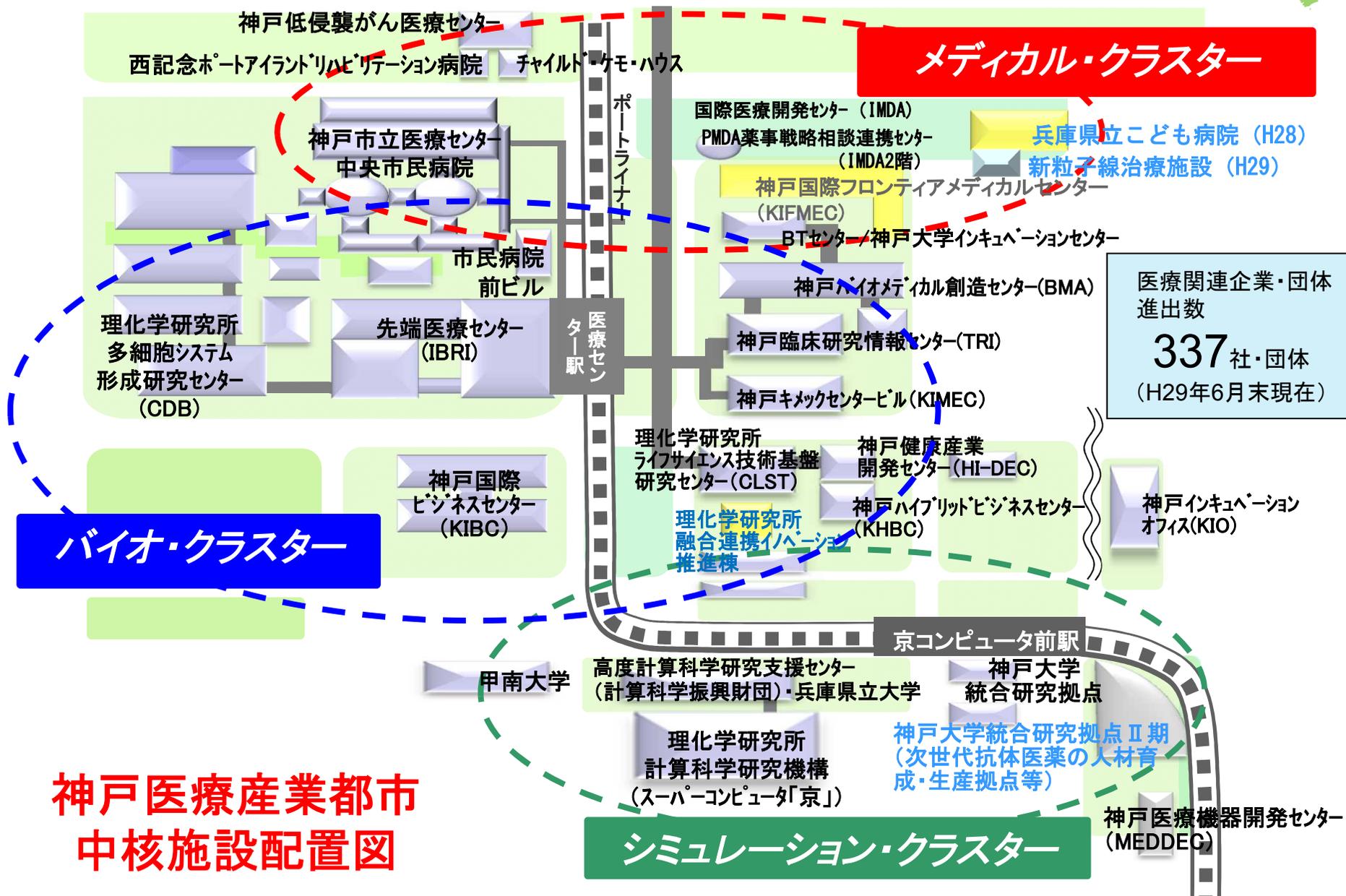
P&Gジャパン(株)

※第6回ひょうごSPring-8賞受賞

その他

- ・燃料電池、太陽電池の開発
- ・ディスプレイ膜の特性解明
- ・プラスチックの補強効果解明
- ・古代出土物の成分・年代測定
- ・医薬品開発、健康診断
- ・描画用配線インク開発 など

世界的なライフサイエンス・計算科学の研究拠点



スーパーコンピュータ「京」と産業利用支援



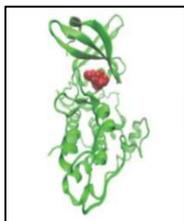
■ スーパーコンピュータ「京」

平成24年9月から超高速計算機システムであるスーパーコンピュータ「京」が共用を開始

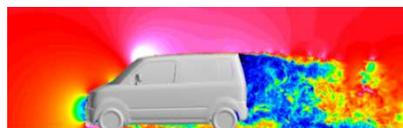
大規模シミュレーションの実施や研究開発により、科学的・社会的に画期的な成果を創出



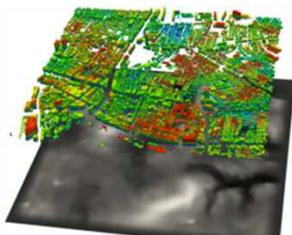
心臓シミュレーション



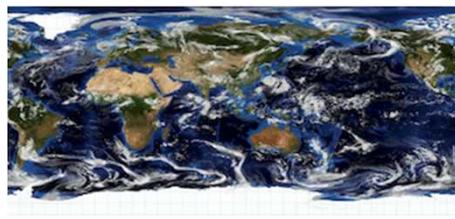
革新的創薬の開発



製品設計の効率化



地震・津波の被害予測



地球規模で大気の様子を再現

【「京」の概要】

◇ 演算性能 10ペタ FLOPS級
(1秒間に1京(けい)回の演算性能)

◇ 整備運用主体
(国研)理化学研究所



これまでに

⇒ 幅広い利用者から公募で選定した

一般利用枠 324課題

うち、産業利用枠 157課題

⇒ 戦略プログラム利用・ポスト「京」研究開発

などで利用

■ (公財)計算科学振興財団による産業利用支援



FOCUS
FOUNDATION FOR COMPUTATIONAL SCIENCE

・平成20年1月、県・神戸市・神戸商工会議所が共同で「計算科学振興財団」を設立

・高度計算科学研究支援センターを拠点に、高度シミュレーション技術の産業利用を促進

産学官連携によるイノベーションの推進



兵庫県次世代材料研究開発プロジェクト

事業目的

本県に集積する最先端科学技術基盤(SPring-8、スパコン「京」等)や国制度の活用、産学官連携により、本県が強みを有し次世代産業として位置づける環境・エネルギー分野や健康・医療分野における科学技術イノベーションを推進

事業内容

放射光科学、マテリアルズ・インフォマティクス、材料科学の分野融合による新材料開発の社会実装を促進するため、県ビームラインの高効率・自動化を図るとともに、産学のネットワーク形成や国プロジェクトとの連携等を推進

<研究開発のターゲット>

- ・安全性と大容量が両立する**新蓄電池材料**
- ・レアアースを使わない**新磁石材料**
- ・熱を電気エネルギーに変える**新熱電材料**

具体的に取り組む事業

(1) 兵庫県次世代材料開発研究会の運営

産業界や国の動向を熟知するプロジェクトリーダーのもと、産学官連携による研究会を運営し、産業界のニーズに応じた人材育成や新材料開発の社会実装等を促進

(2) 国プロジェクトとの連携・協力

県ビームライン等を国プロジェクト「情報統合型物質・材料開発イニシアティブ(MI²I[エムアイスクエア])」の社会実装サテライト拠点に位置づけ、企業を支援

(3) 県ビームラインの高度化による研究開発機能強化

地方創生拠点整備交付金を活用して県ビームライン(BL24XU)の高効率・自動化を図り、研究開発機能を強化





**Ⅱ 阪神・淡路大震災による
本県財政への影響**

震災からの復興に伴う財政負担



- 震災の直接被害総額 約10兆円
- ひょうごフェニックス計画 計画額: 17兆円 実績額: 16兆3,000億円(うち、兵庫県負担額 2兆3,000億円)

○ 分野別復興事業費 (単位: 億円)

分野	国	県	市町	復興基金	その他				合計
					国関係団体	県市町関係団体	民間事業者等	計	
1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	9,400	4,410	3,240	2,710	4,632	3,321	637	8,590	28,350
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	1,350	1,090	960	190		58	52	110	3,700
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	9,940	6,040	2,690	540		2,596	7,694	10,290	29,500
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	1,200	710	1,170	30		23	17	40	3,150
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	39,090	10,710	20,990	30	17,968	1,682	7,830	27,480	98,300
合計	60,980	22,960	29,050	3,500	22,600	7,680	16,230	46,510	163,000

国: 約8兆円

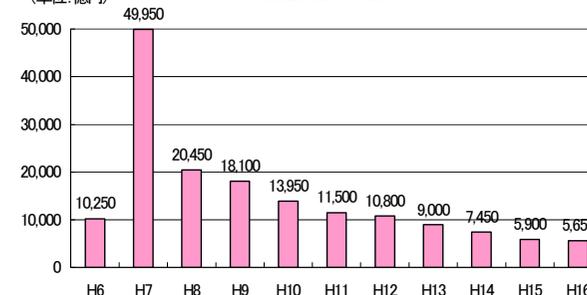
被災地: 約8兆円

<具体の事業>

1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	被災高齢者のコミュニティづくり、住宅対策、ユニバーサルデザインのまちづくり 等
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	ボランティア活動への支援、教育・体験学習の促進、街並み・景観の整備 等
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	地域産業の活性化、新産業の創造、戦略的産業拠点の形成、雇用・就業対策 等
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	地域防災力の向上、危機管理体制づくり、防災基盤・防災施設の整備・活用 等
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	災害復旧事業、被災市街地の復興、総合交通体系・情報通信網づくり、都市基盤づくり 等

- 震災関連県債発行額 1兆3,000億円
県債残高: 4,386億円 公債費: 547億円 (H28決算ベース)
- 県債管理基金活用総額 4,923億円 (H28決算ベース)
- 県債管理基金積立不足額 1,858億円 (H28決算ベース)

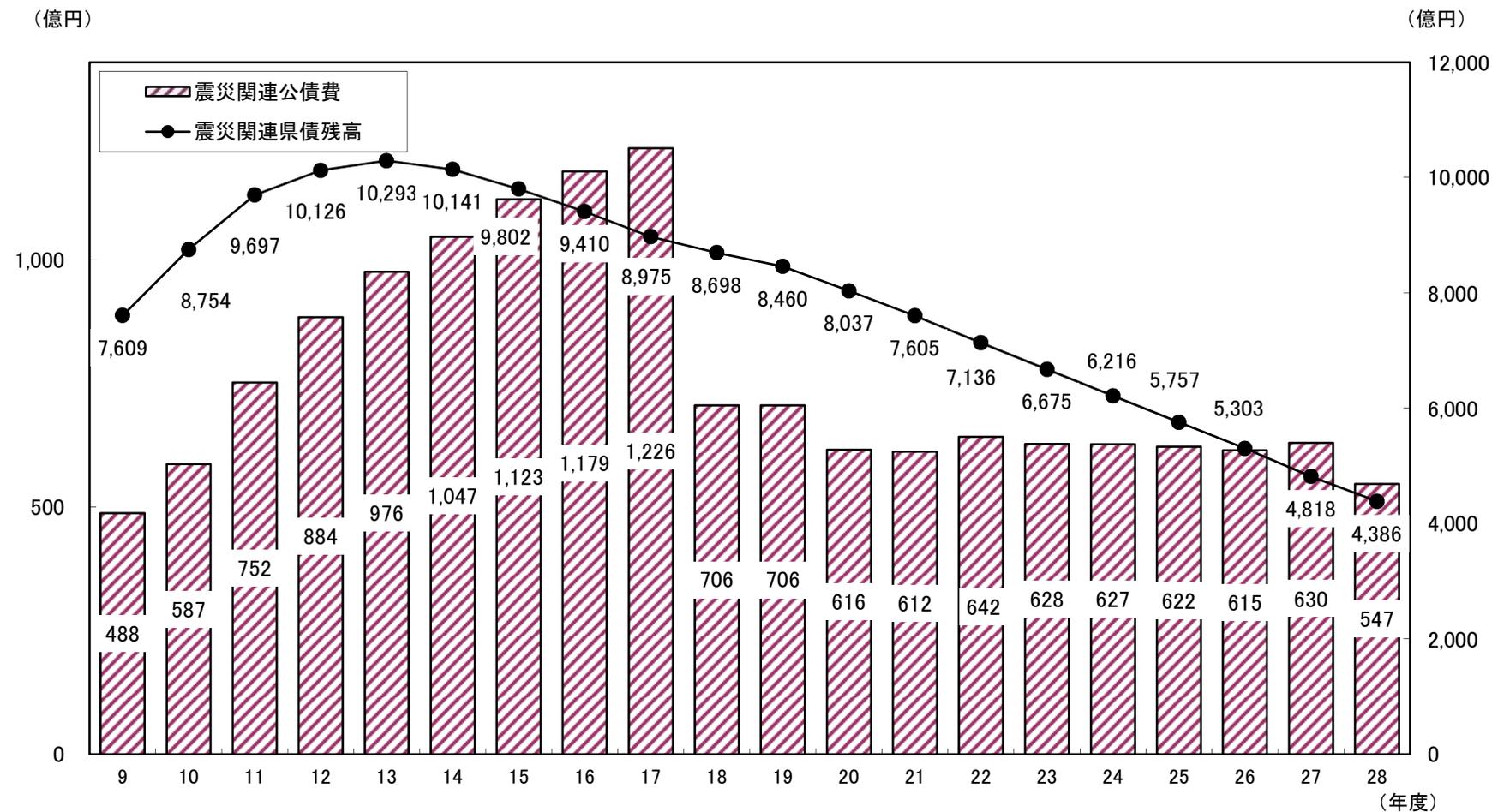
(単位: 億円) 年次別震災復興事業費



震災関連の県債残高及び公債費の推移



平成28年度の震災関連県債の公債費は、公債費(2,726億円)の約1/5を占める。
 また、県債残高は、ピーク時の5割弱となったものの、依然、県全体の残高(4兆7,660億円)の約1割を占めている。
 今後、10~15年間は震災関連の財政負担が残る見込

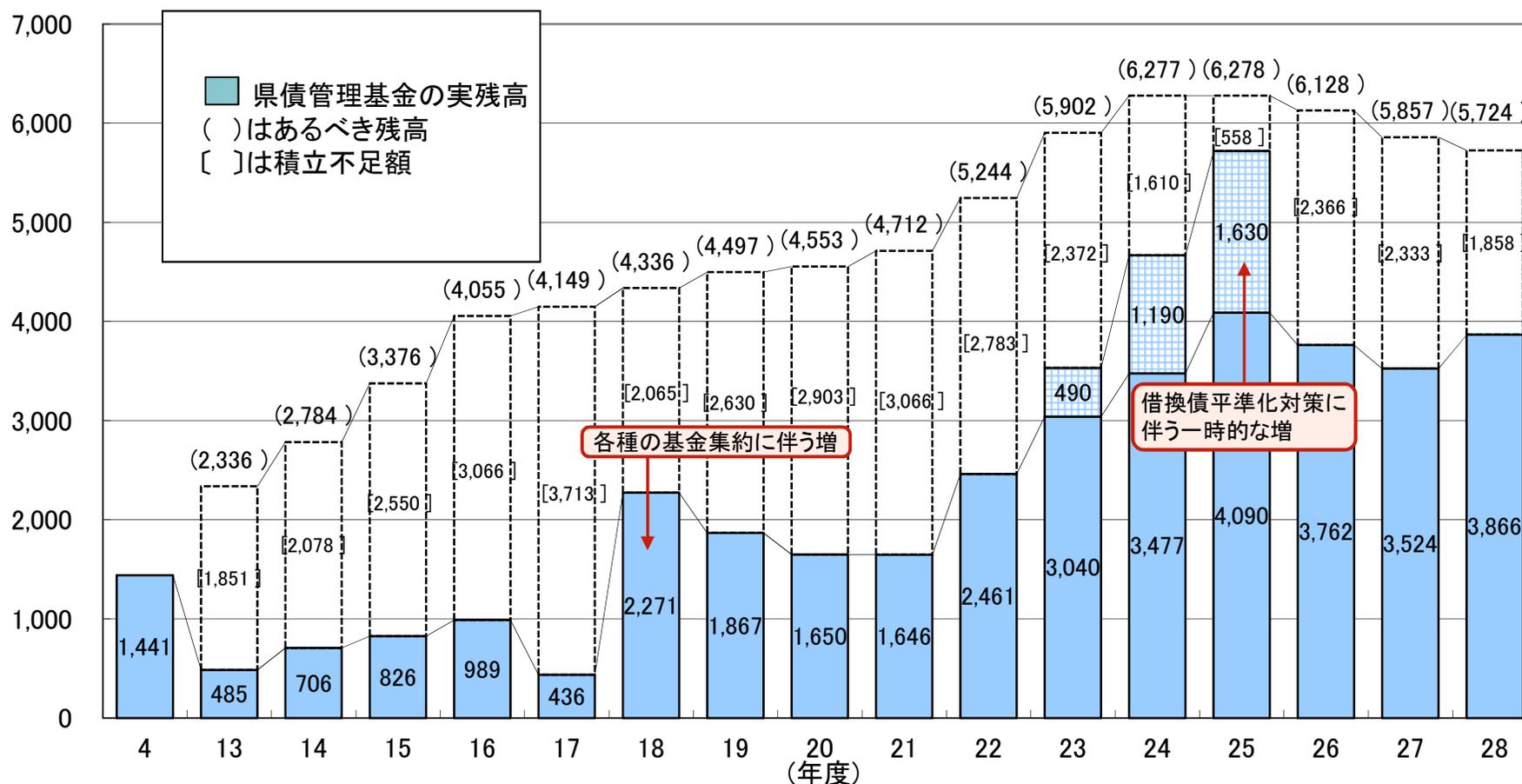


県債管理基金残高の推移



借換債平準化対策(H23~26)に伴い一時的に積立不足が改善したが、震災の復興のために多額の県債管理基金を活用したことで積立不足が生じている。

(億円)



※借換債平準化対策:H23~25に借換債を追加発行することで留保した基金1,630億円を活用し、H26の借換債発行額を縮減。対策を講じない場合は4,389億円となることを、対策を講じることにより、借換債発行額を2,759億円に抑制。

健全化判断比率



区 分	H 2 8 決算 A	H 2 7 決算 B	A-B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	－ % (実質黒字比率:0.08%)	－ % (実質黒字比率:0.08%)	－ % (実質黒字比率:0.00%)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	－ % (連結実質黒字比率:2.90%)	－ % (連結実質黒字比率:3.10%)	－ % (連結実質黒字比率:▲0.20%)	8.75%	15%
③実質公債費比率	16.1%	16.8%	▲0.7%	25%	35%
④将来負担比率	324.7%	320.6%	+4.1%	400%	

※ 早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、財政健全化計画等を策定

健全化判断比率



実質公債費比率の状況

本県の実質公債費比率(3カ年平均)はH28決算で16.1%となり、H27決算(3カ年平均:16.8%)より0.7ポイント改善した。

これは、公債費が利子の実績減により減少したこと及び減債基金積立不足に対する加算が超低金利環境を踏まえた借換債の前倒し発行に伴う借換時実質償還額の減により減少したため。

(単位: %)

区 分	H25決算 (単年度)	H28決算 A (3ヶ年平均)			H27決算 B H25~27 (3ヶ年平均)	A-B	
		H26決算 (単年度)	H27決算 (単年度)	H28決算 (単年度)			
実質公債費比率	16.6	15.4	18.5	14.5	16.1	16.8	▲ 0.7
公 債 費	14.5	14.0	13.0	12.0	13.0	13.8	▲ 0.8
公債費に準ずる経費等 (公営企業債償還のための繰出金等)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
減債基金積立不足に対する加算	1.9	1.3	5.4	2.4	3.0	2.9	0.1
震災関連県債除く 実質公債費比率	10.9	8.5	11.9	9.6	10.0	10.4	▲ 0.4

震災復興のために基金を活用した影響

健全化判断比率



将来負担比率の状況

本県の将来負担比率はH28決算で324.7%となり、H27決算より4.1ポイント悪化した。これは、超低金利環境を踏まえ、平成29年度繰越事業分の県債を前倒し発行するとともに、県税の減収を補うため、地方消費税減収対策債を発行したことに伴うもの。

(単位:百万円、%)

区 分	H28決算 A		H27決算 B		A-B	
	内 訳		内 訳		内 訳	
		震災関連除き		震災関連除き		震災関連除き
① 地方債実残高(充当可能財源控除後)	261.0%	202.9%	254.8%	192.3%	6.2%	10.6%
② 債務負担行為に基づく支出予定額(充当可能財源控除後)	1.2%	1.1%	1.3%	1.3%	▲ 0.2%	▲ 0.1%
③ 退職手当支給予定額に係る普通会計の負担見込額	45.5%	44.8%	46.7%	45.7%	▲ 1.2%	▲ 0.9%
④ 公営企業債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額	11.3%	11.1%	10.5%	10.2%	0.8%	0.9%
⑤ 公社及び損失補償している第三セクター等の負債等の負担見込額	5.9%	5.7%	7.5%	7.2%	▲ 1.6%	▲ 1.5%
道路公社(負債額)	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	▲ 0.0%	▲ 0.0%
土地開発公社(負債額)	1.1%	1.1%	2.3%	2.2%	▲ 1.2%	▲ 1.1%
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	0.0%	0.0%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%	▲ 0.2%	0.0%
制度融資等に係る損失補償額(県の損失補償額)	0.7%	0.7%	0.9%	0.8%	▲ 0.2%	▲ 0.2%
合計(①~⑤)	324.7%	265.7%	320.6%	256.7%	4.0%	9.0%

A map of Hokkaido, Japan, is centered on the page. The map is colored in shades of blue and green, with the northern part being a darker blue and the southern part being a lighter green. The map is enclosed within a circular graphic consisting of three concentric lines: an outer light green line, a middle blue line, and an inner light green line. The text is overlaid on the map.

**Ⅲ 行財政構造改革の取組
(H20~H30)**

兵庫県行財政構造改革を達成するための方策



- ・ 本県では、阪神・淡路大震災後の平成11年度から行財政構造改革に取り組み、震災からの復旧復興過程で強いられてきた多大な負担により傷ついた財政を立て直してきた。
- ・ しかしながら、長引くデフレ経済や三位一体改革の影響によって行財政環境がさらに厳しさを増した。
- ・ このため、平成30年度を目標年度として、平成20年度から行財政全般にわたる改革に取り組んでいる。

1. 着実な推進体制

- ① 行革推進条例の制定、推進方策の策定(H20.10月)
- ② 推進方策の議決 → 具体的な取り組みを決めた冊子まるごと議決
(人員削減、給与カット、事業廃止・見直し、投資事業規模見直し、長期収支見通し、H30の行革目標値)
- ③ 外部委員で構成する「行財政構造改革審議会」の設置(毎年度開催)
- ④ 実施状況の議会報告・公表
- ⑤ 広く県民の意見を聴くための「行財政構造改革県民会議」の設置(毎年度開催)
- ⑥ 公社等の経営状況全般について点検・評価を実施するための「公社等経営評価委員会」の設置
(毎年度開催)

2. フォローアップ(絶えざる検証)

H30数値目標達成のための追加対策の実施

- ① 毎年度のローリング
(H21.3月、H22.3月、H24.3月、H25.3月、H27.3月、H28.3月変更 → 議決)
- ② 3年ごとを目途に総点検、見直し
(H22、H25、H28年度 → 追加の削減等を実施(投資事業、県単独医療費助成等))

各分野における改革内容



項目	見直し内容																													
<p style="text-align: center;">人件費</p>	<p>○定員の概ね3割削減（一般行政部門等） H19年度8,279人の概ね3割削減 → △28.3%削減（△2,347人 H29.4.1見込） ※H19～H28の削減率：全国都道府県トップ</p> <p>○給与の独自削減（平均削減額 8%→H27年度から段階的に縮小） ※H28.4時点で一般職の独自削減を実施しているのは都道府県で兵庫県のみ</p> <p>【参考】行革プランに基づく減額措置及びH29年度縮小状況 (1) 給与月額等</p>																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">兵庫県の取組</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">給料月額</th> <th style="text-align: center;">期末手当 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">特別職</td> <td style="text-align: center;">知 事</td> <td style="text-align: center;">△20%→△12%</td> <td style="text-align: center;">△35%→△15%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">副 知 事</td> <td style="text-align: center;">△15%→△9%</td> <td style="text-align: center;">△33%→△13%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教 育 長</td> <td style="text-align: center;">△10%→△7%</td> <td style="text-align: center;">△31%→△11%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">防 災 監 等</td> <td style="text-align: center;">△7%→△5.8%</td> <td style="text-align: center;">△30%→△9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">行革による削減 (H20～)</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">一 般 職</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">△4.5%～△9% (地域手当の引下げ含む) →減額措置を管理職3/5, 一般職3/4縮小</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて△3%～△16% →役職に応じて減額措置を縮小減額措置終了～△9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">管理職手当の減額（管理職全員：△20%）</td> </tr> </tbody> </table>	兵庫県の取組				区 分		給料月額	期末手当 等	特別職	知 事	△20%→△12%	△35%→△15%	副 知 事	△15%→△9%	△33%→△13%	教 育 長	△10%→△7%	△31%→△11%	防 災 監 等	△7%→△5.8%	△30%→△9%	行革による削減 (H20～)	一 般 職	△4.5%～△9% (地域手当の引下げ含む) →減額措置を管理職3/5, 一般職3/4縮小	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて△3%～△16% →役職に応じて減額措置を縮小減額措置終了～△9%	その他		管理職手当の減額（管理職全員：△20%）	
	兵庫県の取組																													
区 分		給料月額	期末手当 等																											
特別職	知 事	△20%→△12%	△35%→△15%																											
	副 知 事	△15%→△9%	△33%→△13%																											
	教 育 長	△10%→△7%	△31%→△11%																											
	防 災 監 等	△7%→△5.8%	△30%→△9%																											
行革による削減 (H20～)	一 般 職	△4.5%～△9% (地域手当の引下げ含む) →減額措置を管理職3/5, 一般職3/4縮小	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて△3%～△16% →役職に応じて減額措置を縮小減額措置終了～△9%																											
その他		管理職手当の減額（管理職全員：△20%）																												
<p>(2) H29年度年収削減の状況（行革による削減額） 部長級：97万円、課長級：61万円、全職員平均：19万円</p>																														

各分野における改革内容



項目	見直し内容
事務事業	<p>H20～H22 対H19年度 3割削減 H23～H25 対前年度 1割削減 H26～H30 対前年度 1割削減(施設維持費を除く) ※1/2を新規事業枠として確保することにより、実質的に5%削減</p> <p>○政策的経費の見直し(老人医療費助成事業の廃止と高齢期移行助成事業の創設など) ○事務事業数の削減</p>
投資事業	<p>○投資事業費総額の全国水準への抑制(通常事業費) H19年度2,796億円 → H29 1,580億円(対H19 約57%水準)</p>
公的施設	<p>○「兵庫県公共施設等総合管理計画」に基づく施設の総合管理の推進 ○施設の廃止、市町移譲等</p>
公社等	<p>○団体数を6団体削減 (3団体廃止・3団体統合) ○県派遣職員を概ね50%削減 ○役職員給与の見直し ○県財政支出を約35%削減</p>
自主財源の確保	<p>○税収確保対策の充実・強化 ○未利用地等の売却処分 ○ネーミングライツの導入、広告掲載の推進</p>

平成30年度までの財政フレーム



財政収支の見通し

① 前提条件

- ア 地方一般財源総額は、国の「経済・財政再生計画」(平成27年6月公表)の方針に基づき、平成30年度まで平成27年度と同水準
- イ 経済成長率・金利は、国の「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年1月公表)で示された数値等に置き換え

② 試算結果

上記条件のもと、平成29年度地方財政対策を踏まえた平成29年度見込を前提に試算を行った結果、平成29年度から平成30年度までの収支不足額は以下のとおりとなる。

(単位: 億円)

区 分	H29	H30	参考	
			H31	H32
収支不足額	△ 170	0	10	20

※ 国の「中期財政計画」における財政健全化目標年度が平成32年度とされていることから、当該年度までの試算を行い参考値として記載

平成30年度までの財政フレーム



収支不足への対応

試算の結果収支不足額が生じる平成29年度においては、退職手当債(100億円)及び行革推進債(70億円)を発行することで対応するが、平成30年度には収支均衡を達成する見通し

(単位:億円)

区 分	H19	H29	H30	参考	
				H31	H32
対策後の収支不足額 A	△ 1,280	△ 170	0	10	20
財源対策額 B	1,280	170	0		
退職手当債の発行	370	100			
行革推進債の発行	290	70			
県債管理基金の活用	620				
最終収支 A+B C	0	0	0	10	20

財政運営の目標(平成30年度まで)

- ア 徹底した歳出歳入改革を行うことにより、改革期間後半には歳出、歳入の均衡を達成
- イ 各年度のプライマリーバランスを黒字化
- ウ 実質公債費比率を平成30年度には18%水準に抑制
- エ 県債残高を平成30年度末には平成19年度末残高の80%水準に圧縮し、将来負担比率(震災影響を除く)を平成30年度には平成19年度決算における全国平均(当時不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる
- オ 財源対策として活用する県債管理基金は、当該年度におけるルール積立額の概ね1/3以下に抑制
- カ 実質公債費比率算定上の県債管理基金積立不足率を平成30年度には平成19年度の2/3水準に圧縮
- キ 経常収支比率を平成30年度には90%水準に抑制
- ク 事務事業の廃止・縮小や組織の再編等により、一般行政部門の定員を平成30年度までに平成19年度比で概ね3割削減

今後の財政収支見通し



平成29年度当初予算を踏まえ、平成29年1月に内閣府が示した「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースをもとに、平成30年度までの収支見通しを試算。国の「中期財政計画」における財政健全化目標年度が平成32年度とされていることから、当該年度までの試算を行い参考値として記載。

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	20~25小計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26~30小計	20~30計	参 考	
																31年度	32年度
県 税 等	8,250	8,070	6,240	6,300	6,390	6,450	6,775	40,225	7,310	8,090	7,840	8,080	8,080	39,400	79,625	8,405	9,110
地方消費税率改定分									205	795	760	745	770	3,275	3,275	830	1,250
地方交付税等	3,650	3,790	4,630	5,110	4,850	4,930	4,800	28,110	4,655	4,330	4,325	4,115	4,125	21,550	49,660	3,980	3,970
国庫支出金	1,660	1,850	2,780	2,060	1,930	2,460	2,045	13,125	1,715	1,810	1,780	1,565	1,590	8,460	21,585	1,590	1,620
特定財源	3,920	4,090	5,895	5,980	5,400	4,340	4,200	29,905	3,485	3,150	3,010	3,910	3,860	17,415	47,320	3,825	3,780
県債	1,170	1,040	1,260	1,020	1,000	1,230	910	6,460	935	1,025	1,310	880	865	5,015	11,475	875	875
その他の収入	340	310	330	300	240	200	250	1,630	205	215	200	215	200	1,035	2,665	200	200
歳入計 A	18,950	19,150	21,135	20,770	19,810	19,610	18,980	119,455	18,305	18,620	18,465	18,765	18,720	92,875	212,330	18,875	19,555
人件費	6,340	6,090	5,780	5,740	5,680	5,600	5,380	34,270	5,425	5,335	5,370	4,675	4,670	25,475	59,745	4,655	4,645
公債費	2,420	2,420	2,560	2,790	2,850	2,820	2,860	16,300	2,895	2,955	2,750	2,750	2,730	14,080	30,380	2,790	2,835
臨時財政対策債分	165	200	230	300	335	355	385	1,805	450	515	560	625	690	2,840	4,645	725	775
その他の	2,255	2,220	2,330	2,490	2,515	2,460	2,500	14,515	2,445	2,440	2,190	2,125	2,040	11,240	25,755	2,065	2,060
県税交付金	2,070	1,970	990	870	830	840	930	6,430	1,005	1,415	1,240	1,575	1,350	6,585	13,015	1,330	1,680
地方消費税率改定分									100	395	380	370	385	1,630	1,630	415	625
行政経費	6,860	7,380	9,830	9,905	9,250	8,520	8,270	53,155	7,580	7,395	7,215	8,200	8,260	38,650	91,805	8,365	8,650
社会保障の充実分等									90	450	385	475	475	1,875	1,875	490	715
新規枠分	0	10	20	30	30	30	30	150	35	35	35	35	35	175	325	35	35
投資的経費	2,540	2,380	2,830	2,220	1,970	2,480	2,150	14,030	1,890	1,900	2,210	1,735	1,710	9,445	23,475	1,725	1,725
起債	1,170	1,040	1,260	1,020	1,000	1,230	910	6,460	935	1,025	1,310	880	865	5,015	11,475	875	875
補助事業	1,420	1,310	1,540	1,290	1,260	1,770	1,255	8,425	1,020	1,110	1,280	1,030	1,015	5,455	13,880	1,015	1,015
起債	500	470	720	600	570	820	555	3,735	440	480	600	440	435	2,395	6,130	435	435
単独事業	1,120	1,070	1,290	930	710	710	895	5,605	870	790	930	705	695	3,990	9,595	710	710
起債	670	570	540	420	440	410	355	2,735	495	545	710	440	430	2,620	5,355	440	440
歳出計 B	20,230	20,240	21,985	21,252	20,580	20,260	19,590	124,180	18,795	19,000	18,785	18,935	18,720	94,235	218,415	18,865	19,535
収支不足額 A - B C	△ 1,280	△ 1,105	△ 850	△ 755	△ 770	△ 650	△ 610	△ 4,740	△ 490	△ 380	△ 320	△ 170	0	△ 1,360	△ 6,100	10	20
財源対策額 E + F + G D	1,280	1,105	850	755	770	650	610	4,740	490	380	320	170	0	1,360	6,100	0	0
退職手当債の発行 E	370	430	300	250	250	250	200	1,680	200	200	100	100	0	600	2,280	0	0
行革推進債の発行 F	290	350	240	250	250	100	170	1,360	125	150	100	70	0	445	1,805	0	0
県債管理基金の活用 G	620	325	310	255	270	300	240	1,700	165	30	120	0	0	315	2,015	0	0
最終収支 C + D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	20

※1 平成19~27年度は最終予算、平成28年度は年間見込ベース(経済対策補正等を含む)
 ※2 教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う財政影響(対前年度比)
 <平成29年度>地方交付税等: △215億円、国庫支出金: △150億円、人件費: △660億円、県税交付金: +305億円、行政経費: △10億円
 <平成30年度>県税等: △275億円、県税交付金: △275億円 (参考 平成31年度 県税等: △30億円、県税交付金: △30億円)
 ※3 臨時財政対策債、減収補填債は、地方交付税等欄に計上
 ※4 平成28年度県債の額は、追加発行したため、大きくなっている
 (追加発行額 補正予算債(200億円)、緊急防災・減災事業債(140億円)、地方消費税減収対策債(70億円))
 ※5 災害復旧事業は除く
 ※6 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある

財政運営の基本方針 ⇒ H30で概ね達成見込



区 分	H30年度までの見込み			H30年度までの目標	(参 考)	
	H28	H29	H30		H31	H32
収 支 均 衡	△ 320	△ 170	0	収支均衡 《改革期間後半》	+ 10	+ 20
プ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス 〔臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き〕	187	1,019	1,164	黒字 《毎年度》	1,141	1,108
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 費 度)	15.1% 【16.8%】	15.6% 【15.3%】	15.4% 【14.8%】	18%水準 《H30》	17.8% 【17.0%】	18.1% 【17.1%】
県 債 残 高 〔臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き〕	86.5%	83.5%	79.8%	H19の80%水準 《H30》	76.5%	73.3%
将 来 負 担 比 率 〔震災関連県債残高除き〕	270.1%	290.1% 【256.7%】	283.5% 【249.3%】	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 《H30》	278.8% 【245.8%】	267.8% 【235.6%】
県 債 管 理 基 金 額 活 用	1/3以下	0	0	ルール積立額の 概ね1/3以下 《毎年度》	0	0
県 債 管 理 基 金 率 積 立 不 足	34.8% 【41.8%】	35.3% 【40.3%】	35.4% 【38.3%】	H19の2/3(39.0%) 水準 《H30》	37.7% 【38.9%】	37.7%
経 常 収 支 比 率	97.2%	95.5% 【95.8%】	94.2% 【94.5%】	90%水準 《H30》	94.2% 【94.5%】	94.0% 【94.2%】
う ち 人 件 費	39.9%	36.5% 【39.5%】	35.9% 【38.8%】		35.5% 【38.4%】	34.5% 【37.3%】
う ち 公 債 費	24.3%	24.5% 【23.4%】	24.0% 【22.9%】		24.5% 【23.4%】	24.8% 【23.7%】
うち社会保障関係費等	33.0%	34.5% 【32.9%】	34.3% 【32.8%】		34.2% 【32.7%】	34.7% 【33.2%】

※1 収支不足額が生じる平成29年度においては、退職手当債(100億円)及び行革推進債(70億円)を発行すること
で対応

※2 国の「経済・財政再生計画」における財政健全化目標年度が平成32年度とされていることから、当該年度までの
試算を行い、参考値として記載

※3 【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模、超低金利環境を踏まえて平成28年
度に実施した借換債の前倒し発行による県債管理基金残高等の影響を考慮した場合の数値

※4 平成28年度のプライマリーバランスの黒字額は、県債を追加発行したため、小さくなっている。
追加発行額 超低金利環境を踏まえた平成29年度新規発行債の前倒し(300億円)、補正予算債(200億円)、
減収補填債(185億円)、緊急防災・減災事業債(140億円)、地方消費税減収対策債(70億円)
計: 895億円

新たな施策展開



収支均衡など行財政構造改革を成し遂げた基盤の上に、県民ニーズや時代潮流を的確に捉え、人口減少の中でも、活力と魅力あふれる兵庫を築くための施策を展開します。

1 兵庫の未来を拓く地域創生を進める ※●は、平成29年度の主な事業

- 多子世帯の保育料軽減の充実
- 地域人材を活用した小学校英語教育支援
- カムバックひょうごハローワークの開設



阿万港で進む防潮堤の整備（南あわじ市）

2 地域創生を支える社会基盤をつくる

- 津波防災インフラ整備計画の着実な推進
- 基幹交通インフラの整備（大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線、播磨臨海地域道路等）
- 民間住宅の耐震改修工事等への支援

3 健康で安心できる兵庫をつくる

- 在宅介護緊急対策の実施（定期巡回・随時対応サービスの普及促進等）
- 救急安心センターの設置支援
- 県立病院の計画的な建替え整備（神戸陽子線センターの開設等）

4 だれもが活躍できる社会をつくる

- 中小企業育児・介護離職者の再雇用への支援
- 中小企業非正規雇用労働者の福利厚生加入への支援
- 女性・シニア起業家への立ち上げ支援

5 県政150周年を機に新たな県政を展開する

- 県民主体で行う県政150周年記念事業への支援
- 「兵庫2030年の展望」の策定
- 県庁発祥の地を活用した地域の活性化



今年度開設する神戸陽子線センター（完成予想図）



IV 平成29年度当初予算の状況

平成29年度 当初予算について



予算の規模

- 一般会計の予算規模は、教職員給与負担事務の神戸市の移譲に伴う歳出減や、税収減に伴う税交付金、還付金の減などにより、前年度を456億円下回った。
- 全会計の予算規模は、公債費特別会計における償還元金の減等により前年度を1,470億円下回った。

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A - B	A / B
一 般 会 計	19,038	19,494	△ 456	97.7
人 件 費	4,673	5,334	△ 661	87.6
行 政 経 費	7,853	7,775	77	101.0
社会 保 障 関 係 費	3,032	2,923	109	103.7
そ の 他 経 費	1,925	1,714	210	112.4
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	304	0	304	皆増
そ の 他 の 税 交 付 金 、 還 付 金	1,271	1,384	△ 112	91.8
公 債 費	2,749	2,823	△ 74	97.4
特 別 会 計	10,952	11,949	△ 997	91.7
公 営 企 業 会 計	2,070	2,087	△ 16	99.2
合 計	32,061	33,531	△ 1,470	95.6

歳入の状況



県税

- 県税全体では、前年度を141億円下回る7,205億円を計上。(地方法人特別譲与税を含めた場合7,993億円)
- 個人関係税は株価低迷や企業業績を反映した配当割、株式等譲渡所得割の減等により、前年度を43億円下回る2,434億円。
- 法人関係税は好調な企業業績により、前年度を52億円上回る1,662億円。
- 地方消費税は、貨物割の課税標準額が円高の影響等により大幅に減少したことから、前年度を164億円下回る1,812億円。

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初 A	平成28年度 当初 B	平成28年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人関係税	均等割・所得割	216,754	211,967	213,025	4,787	3,729	102.3	101.8
	県民税利子割	1,956	3,566	2,250	△ 1,610	△ 294	54.9	86.9
	配当割	9,940	14,651	7,966	△ 4,711	1,974	67.8	124.8
	株式等譲渡所得割	7,752	10,685	5,006	△ 2,933	2,746	72.6	154.9
	個人事業税	7,069	6,932	6,904	137	165	102.0	102.4
	合 計	243,471	247,801	235,151	△ 4,330	8,320	98.3	103.5
法人関係税	法人事業税	142,380	140,399	130,750	1,981	11,630	101.4	108.9
	法人県民税	23,839	20,600	21,390	3,239	2,449	115.7	111.4
	小 計	166,219	160,999	152,140	5,220	14,079	103.2	109.3
地方消費税(清算後)	181,263	197,685	184,245	△ 16,422	△ 2,982	91.7	98.4	
	うち税率引き上げ分	(74,643)	(81,427)	(75,864)	(△ 6,784)	(△ 1,221)	(91.7)	(98.4)
自動車関係税	自動車税	60,840	60,322	60,838	518	2	100.9	100.0
	自動車取得税	6,377	5,010	5,830	1,367	547	127.3	109.4
	軽油引取税	36,349	38,164	38,162	△ 1,815	△ 1,813	95.2	95.2
	合 計	103,566	103,496	104,830	70	△ 1,264	100.1	98.8
その他の税	不動産取得税	16,778	15,293	16,325	1,485	453	109.7	102.8
	県たばこ税	5,563	5,608	5,672	△ 45	△ 109	99.2	98.1
	ゴルフ場利用税	3,596	3,674	3,725	△ 78	△ 129	97.9	96.5
	狩猟税	33	37	38	△ 4	△ 5	89.2	86.8
	鋤区税	9	5	8	4	1	180.0	112.5
	旧法による税	2	2	2	0	0	100.0	100.0
合 計	25,981	24,619	25,770	1,362	211	105.5	100.8	
県 税 合 計	720,500	734,600	702,136	△ 14,100	18,364	98.1	102.6	
地方法人特別譲与税	78,800	77,300	73,043	1,500	5,757	101.9	107.9	
県税+地方法人特別譲与税 合計	799,300	811,900	775,179	△ 12,600	24,121	98.4	103.1	

歳入の状況



県債発行予定額等

- 県立学校施設等の耐震化・大規模修繕に充当する通常債については、前年度を6億円上回る768億円を計上
- H26.8豪雨災害を踏まえ、山地防災・土砂災害対策に取り組むための自然災害防止事業債は、前年同額の25億円を計上
- 庁舎・施設等の耐震化を前倒し実施する緊急防災・減災事業債は、前年度を30億円下回る80億円を計上
- 公共施設等適正管理推進事業債については、公共施設等の長寿命化、環境整備対策を推進するため、前年度から皆増となる27億円を計上

[当初計画]

区分	発行額		説明
		(対前年比)	
新規発行	2,556億円程度	(101.0%)	公共事業等797、緊急防災・減災事業80、自然災害防止事業25、臨時財政対策債1,165、退職手当債100、行革推進債70、企業債等319
借換債	2,214億円程度	(78.8%)	一般会計2,049、特別会計131、企業庁34
計	4,770億円程度	(89.3%)	

歳入の状況



県債発行計画

- 市場公募債の10年債は入札方式をメインとした条件決定を実施
- 市場公募の超長期債は、主幹事方式により発行を予定
[当面の発行(予定)]
【11月】20年満期一括債 100億円程度
- 銀行等引受債は、提案方式を中心に実施
- フレックス枠を廃止し、市場環境や投資家ニーズの変化を捉え、発行計画を随時見直し

H29 年間発行計画 (H29.10.24時点)

(単位：億円)

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	超長期 その他	20年債150 150	15年債100 100	30年定償債250 250	20年債300 300	20年定償債150 150	-	30年定償債200 200	150					1,300
	10年	-	100	-	100	-	-	100			100			400
	5年	-												0
共同 発行債	10年	50	100	100	50	50	50	50	150		200			800
銀行等 引受債	固定 変動	-	-	450	-	-	450	600			500			2,000
ミニ 公募債	5年	-												0
フレックス枠		-												0
合計														4,500
公的資金		470												470
再計														4,970

赤字は確定、黒字は予定

歳入の状況



[参考]H28県債発行実績

H 2 8 年間発行実績

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市 場 公 募 債	超長期 その他	20年債200 200	20年定償債150 150	20年債 250 30年定償債200 450	-		30年定償債100 100	20年債 200	20年定償債100 30年債 100 200	20年債 100	20年定償債 100	15年債 100	20年債 150	1,750
	10年	100	100	-	200	-	-	-	-	-	100	100	100	700
	5年	200	-	-	-		-		-	-	-	-	-	200
共 同 発 行 債	10年	50	100	100	50	50	50	100	50	50	100	50	50	800
銀 行 等 引 受 債	固 定 変 動	-	-	560	-	-	500	200	400	620	-	-	482	2,762
ミ ニ 公 募 債	5年	4	-	-	-		-		-	-	-	-	-	4
フレックス枠		-	20年定償債50	20年債250 30年定償債200	-		20年債100		30年債100 銀行等引受 400	-	10年債100	-	-	0 (1,200)
合 計														6,216
公 的 資 金		362												362
再 計														6,578

歳出の状況



人件費

- 人件費全体としては、前年度を661億円下回る4,673億円を計上。
- 教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い職員給が599億円の減、退職手当が61億円の減。
- 最終2カ年行革プランに基づき、若手職員における給料の減額措置を解消するなど、給与抑制措置を縮小。

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A - B	A / B
職 員 給 等	423,889	483,858	△ 59,969	87.6
給 料	211,346	243,280	△ 31,934	86.9
地 域 手 当	16,309	17,428	△ 1,119	93.6
期 末 手 当	52,490	59,671	△ 7,181	88.0
勤 勉 手 当	32,096	36,236	△ 4,140	88.6
共 済 費	73,486	83,730	△ 10,244	87.8
そ の 他	38,162	43,513	△ 5,351	87.7
退 職 手 当	43,439	49,588	△ 6,149	87.6
合 計	467,328	533,446	△ 66,118	87.6

歳出の状況



投資的経費

- 通常事業費は、地方財政計画等に準拠して計上。
- 地方交付税措置のある有利な県債を活用することにより、第2次山地災害・土砂災害対策5箇年計画の推進、地震・津波対策などの緊急防災・減災事業及び公共施設等の長寿命化・環境整備対策などの事業費を別枠で確保。

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	183,613	184,741	△ 1,128	99.4
普 通 建 設 事 業 費	173,500	173,900	△ 400	99.8
国 庫 補 助 事 業	103,000	104,400	△ 1,400	98.7
通 常 事 業	101,500	102,000	△ 500	99.5
別 枠 災 害 関 連 事 業	1,500	2,400	△ 900	62.5
県 単 独 事 業	70,500	69,500	1,000	101.4
通 常 事 業	56,500	56,000	500	100.9
別 枠 事 業	14,000	13,500	500	103.7
山 地 防 災 ・ 土 砂 災 害 対 策 事 業	2,500	2,500	0	100.0
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	8,000	11,000	△ 3,000	72.7
長 寿 命 化 ・ 環 境 整 備 対 策 事 業	3,500	0	3,500	皆増
災 害 復 旧 事 業 費	10,113	10,841	△ 728	93.3

歳出の状況



公債費

平成25年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始により、元金が増となる一方、発行利率の低下により県債利子が減となることから、前年度を74億円下回る2,749億円を計上
(うち、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は489億円)

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A - B	A / B
公 債 費	274,979	282,379	△ 7,400	97.4
元 金	229,990	228,389	1,601	100.7
利 子	44,989	53,990	△ 9,001	83.3

※利子には一借利子等を含む

(震災関連公債費の推移)

(単位：億円)

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
706	616	612	642	628	627	622	615	611	547	489

※ 普通会計ベース

※ H19～H27年度：決算、H28～H29：当初予算

H29公債費総額の17.8%



V 平成28年度決算の状況

平成28年度 普通会計決算の状況



決算の概要

- 実質収支は、**1,829百万円の黒字**(対前年度比+952百万円)となり、昭和52年度以来、40年連続の黒字となった。
- 実質単年度収支は**13,286百万円の黒字**(対前年度比▲9,860百万円)となり、平成20年度以来、9年連続の黒字となった。

(単位：百万円、%)

区 分	H28年度	H27年度	H28-H27	H28/H27
歳入総額 A	1,962,884	1,969,912	▲ 7,028	99.6
歳出総額 B	1,922,360	1,959,168	▲ 36,808	98.1
形式収支 C=(A-B)	40,524	10,744	29,780	377.2
翌年度繰越財源 D	38,695	9,867	28,828	392.2
実質収支 E=(C-D)	1,829	877	952	208.6
単年度収支 F	952	▲ 1,204	2,156	-79.1
財政基金積立金 G	411	398	13	103.3
繰上償還金 H	11,923	23,952	▲ 12,029	49.8
実質単年度収支 (F+G+H)	13,286	23,146	▲ 9,860	57.4

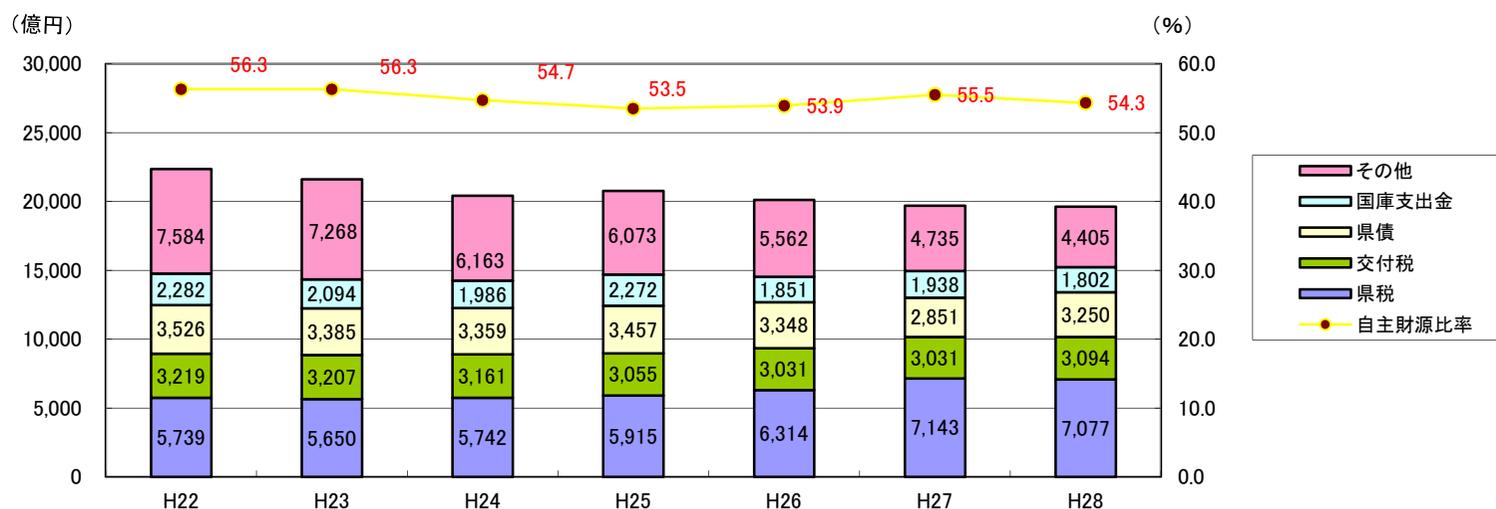
平成28年度 普通会計決算の状況



歳入の状況

(単位: 百万円)

(主な歳入項目)	28年度	27年度	H28-H27	主な増減理由
県税	707,741	714,337	▲ 6,596	地方消費税(▲118億円)、個人県民税(▲58億円) ※「その他」に含まれる地方法人特別譲与税(▲136億円)を加えた場合、全体で▲202億円
地方交付税	309,403	303,131	6,272	基準財政収入額(+108億円): 地方法人特別税の一部復元 ※臨時財政対策債(▲196億円)を加えた場合、全体で▲133億円
県債	325,049	285,087	39,962	超低金利環境を踏まえたH29繰越事業分の前倒し発行(+300億円) 臨時財政対策債(▲196億円)、減収補填債(+110億円)
国庫支出金	180,193	193,849	▲ 13,656	医療介護推進事業費交付金(▲74億円) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(▲44億円)
その他	440,498	473,508	▲ 33,010	中小企業制度融資貸付金償還金(▲210億円)
歳入総額	1,962,884	1,969,912	▲ 7,028	
(自主財源比率)	54.3%	55.5%	-1.2%	(参考) 自主財源 : 地方税、分担金、使用料、手数料、財産収入等



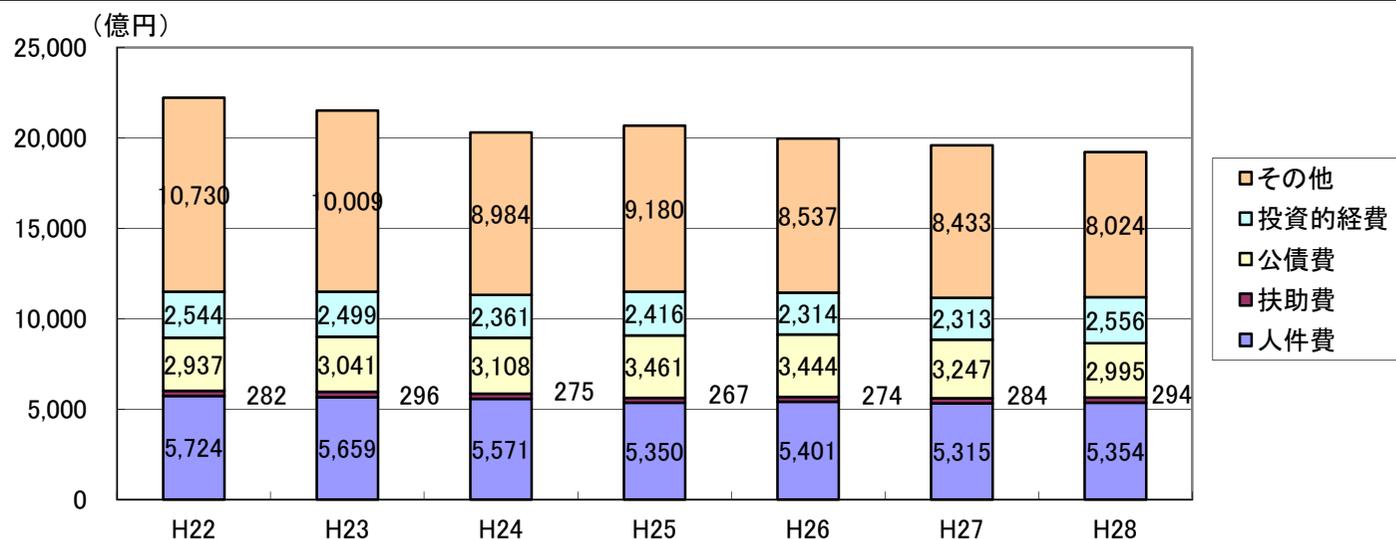
平成28年度 普通会計決算の状況



歳出の状況

(単位: 百万円)

(主な歳出項目)	28年度	27年度	H28-H27	主な増減理由
人件費	535,444	531,472	3,972	人事委員会勧告に基づく給与改定等による職員給の増(+28億円) 長期給付負担率の増による共済費負担金の増(+12億円)
公債費	299,532	324,654	▲ 25,122	政府資金に係る繰上償還(▲120億円)、発行利率の低下等による利子の減(▲73億円)
投資的経費	255,576	231,258	24,318	【補助】 緊急経済対策の実施(+244億円) 【単独】 山地防災・土砂災害対策事業(+40億円) 県債管理基金の保有資産対策としての土地の取得(+70億円)
その他の経費	831,808	871,784	▲ 39,976	中小企業制度資金貸付金(▲210億円)、税交付金(▲167億円)
歳出総額	1,922,360	1,959,168	▲ 36,808	





参考資料 ①

(平成28年度決算に係る補足資料)

平成28年度 全会計の決算概要



一般会計および特別会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	28年度	27年度	対前年比	28年度	27年度	対前年比	
一 般 会 計	1,903,785	1,914,855	99.4	1,869,319	1,908,723	97.9	850
特 別 会 計 合 計	1,184,358	1,334,829	88.7	1,177,626	1,329,974	88.5	6,169
県 有 環 境 林 等	20,114	17,843	112.7	20,114	17,843	112.7	0
港 湾 整 備 事 業	4,400	4,047	108.7	4,331	4,001	108.2	69
公共事業用地先行取得事業	5,475	8,968	61.1	5,475	8,968	61.1	0
県 営 住 宅 事 業	31,068	29,183	106.5	30,960	29,126	106.3	106
勤労者総合福祉施設整備事業	1,874	1,959	95.7	1,874	1,959	95.7	0
流 域 下 水 道 事 業	26,936	28,846	93.4	26,331	28,648	91.9	44
庁 用 自 動 車 管 理	229	228	100.4	229	228	100.4	0
公 債 費	718,175	833,525	86.2	718,175	833,525	86.2	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,638	1,218	134.5	921	968	95.1	717
母子父子寡婦福祉資金	447	380	117.6	136	117	116.2	311
小規模企業者等振興資金	6,975	8,795	79.3	3,987	5,792	68.8	2,988
農 林 水 産 資 金	1,438	1,441	99.8	377	403	93.5	1,061
基 金 管 理	8,991	9,376	95.9	8,991	9,376	95.9	0
地 方 消 費 税 清 算	356,598	389,020	91.7	355,725	389,020	91.4	873

公営企業会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	病 院 事 業	水 道 用 水 供 給 事 業	工 業 用 水 道 事 業	水 源 開 発 事 業	地 域 整 備 事 業	企 業 資 産 運 用 事 業	合 計	
							収 入	支 出
収 益 的 収 支	収入	(114,993)	(16,845)	(4,065)	(0)	(12,195)	(1,575)	(149,673)
	支出	124,249	16,068	4,036	0	8,874	1,540	154,767
	差引	(▲ 9,139)	(2,677)	(985)	(0)	(701)	(671)	(▲ 4,105)
資 本 的 収 支	収入	(28,860)	(156)	(8)	(45)	(12,826)	(93)	(41,988)
	支出	13,864	525	13	53	28,286	30	42,771
	差引	(▲ 1,335)	(▲ 8,316)	(▲ 1,442)	(0)	(▲ 6,290)	(▲ 2,032)	(▲ 19,415)
合 計	収入	(143,853)	(17,001)	(4,073)	(45)	(25,021)	(1,668)	(191,661)
	支出	138,113	16,593	4,049	53	37,160	1,570	197,538
	差引	(▲ 10,474)	(▲ 5,639)	(▲ 457)	(0)	(▲ 5,589)	(▲ 1,361)	(▲ 23,520)
		▲ 10,131	▲ 7,652	▲ 1,318	0	▲ 6,699	308	▲ 25,492

※1 上段()書きは、前年度の数値

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	28年度	27年度	対前年比	28年度	27年度	対前年比	
普 通 会 計	1,962,884	1,969,912	99.6	1,922,360	1,997,044	96.3	1,829

企業会計資産状況・企業債残高推移 (平成28年度決算ベース)

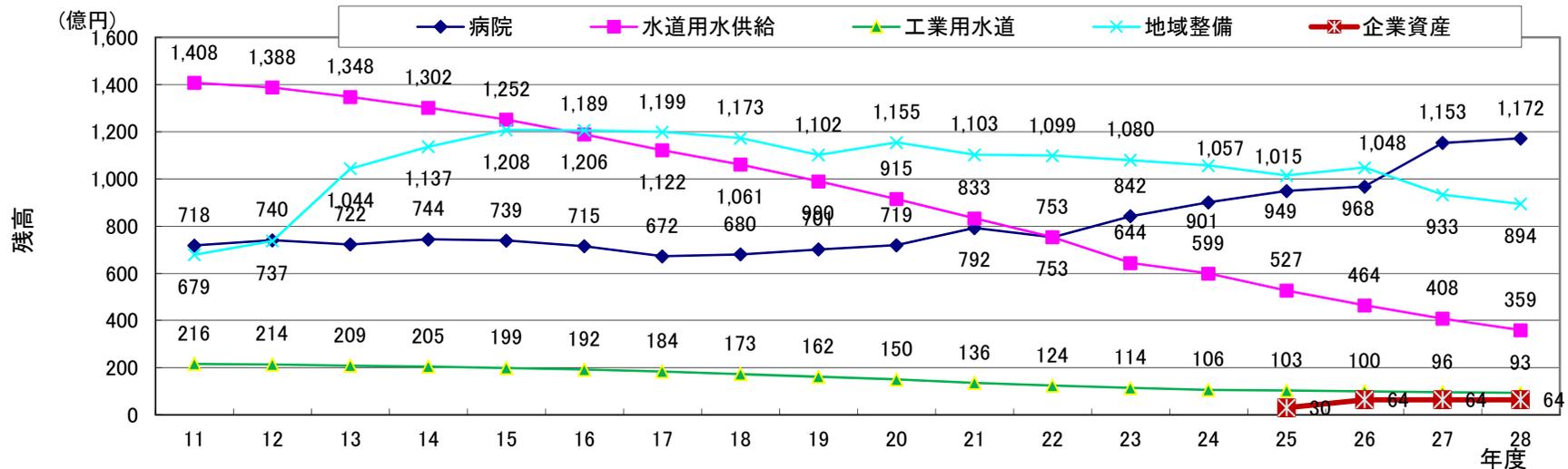


資産状況 (H29/3末)

(単位:百万円)

公営企業会計決算	資産	負債	資本				累積欠損金
			自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積欠損金	
病院事業	162,689	160,955	1,734	22,150	4,842	0	▲ 25,258
水道用水供給事業	197,343	79,818	117,525	97,863	7,360	12,302	0
工業用水道事業	52,817	28,536	24,281	17,382	3,373	3,526	0
水源開発事業	7,479	7,479	0	0	0	0	0
地域整備事業	175,878	134,279	41,599	28,806	501	15,867	0
企業資産運用事業	32,966	8,619	24,347	22,497	0	1,850	0
計	629,172	419,686	209,486	188,698	16,076	33,545	▲ 25,258

事業別企業債残高推移



兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況



行革推進方策 改革の基本方向(県議会議決)

- 社会経済情勢の変化や公社等経営評価委員会らの提言等を踏まえ、公社等のあり方の検証、担うべき行政サービスや事業の見直しなどさらなる改革を進める。
- 運営の効率化や経営改善を徹底するとともに運営の透明性の向上を図る。

(単位:百万円)

団体名	資本金	県出資金	当期利益 (税引後)	資産計	負債計	正味財産(地方公社は 資本合計)		長期借入金	短期借入金	長短借入金計
						累積収支※				
(公財)兵庫県生きがい創造協会	73	19	5	592	205	387	314	0	0	0
(公財)兵庫県青少年本部	55	42	▲ 2	257	140	117	62	0	0	0
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	100	67	▲ 443	1,049	196	853	753	0	0	0
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	100	100	865	7,942	483	7,459	7,359	0	0	0
(公財)兵庫県人権啓発協会	103	50	1	133	15	118	15	0	0	0
(公財)ひょうご産業活性化センター	183	80	11	15,481	14,096	1,385	1,202	8,101	2,747	10,848
(財)兵庫県勤労福祉協会	15	10	33	1,020	256	764	749	76	0	76
(公財)ひょうご科学技術協会	200	100	2	2,023	5	2,018	1,818	0	0	0
(財)計算科学振興財団	101	50	45	1,942	1,691	251	150	0	0	0
(財)兵庫県科学技術振興財団	200	200	0	208	0	208	8	0	0	0
(公財)兵庫県国際交流協会	500	500	4	1,477	144	1,333	833	99	0	99
(社)兵庫みどり公社	716	5	41	73,863	71,257	2,606	1,890	68,743	426	69,169
(財)兵庫県営林緑化労働基金	126	80	18	517	352	165	39	5	0	5
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	557	278	31	7,020	3,704	3,316	2,759	0	0	0
兵庫県土地開発公社	105	105	256	54,504	45,894	8,610	8,505	32,484	10,000	42,484
兵庫県道路公社	55,561	55,561	3	209,842	153,909	55,933	372	47,731	10,051	57,782
兵庫県住宅供給公社	15	8	227	112,810	107,476	5,334	5,319	64,692	27,245	91,937
(財)兵庫県住宅建築総合センター	20	10	16	246	48	198	178	0	0	0
但馬空港ターミナル(株)	308	100	0	604	277	327	19	0	0	0
新西宮ヨットハーバー(株)	2,500	850	14	2,800	2,367	433	▲ 2,067	1,471	1	1,472
ひょうご埠頭(株)	40	17	53	1,943	646	1,297	1,257	0	0	0
(財)兵庫県体育協会	564	366	36	2,240	444	1,796	1,232	0	0	0
(財)暴力団追放兵庫県民センター	1,500	1,100	▲ 4	1,602	8	1,594	94	0	0	0
(株)夢舞台	1,509	1,250	4	1,831	1,300	531	▲ 978	0	0	0
(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	9	7	1	188	146	42	33	0	0	0
公立大学法人兵庫県立大学	38,348	38,348	46	45,503	9,362	36,141	▲ 2,207	0	0	0
計	103,508	99,303	1,263	547,637	414,421	133,216	29,708	223,402	50,470	273,872

※利益剰余金(欠損金)又は正味財産-基本財産を指す

土地開発公社の状況



兵庫県土地開発公社

(単位:百万円)

区 分		平成28年度	平成27年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	36,429	55,488	△ 19,059
		固定資産	18,075	18,129	△ 54
		計	54,504	73,617	△ 19,113
	負債	流動負債	10,556	10,230	326
		固定負債	35,338	55,033	△ 19,695
		計	45,894	65,263	△ 19,369
資本	基本財産	105	105	0	
	準備金・剰余金	8,505	8,249	256	
	計	8,610	8,354	256	
損益計算書	事業収益	16,776	9,918	6,858	
	事業費用	16,538	9,787	6,751	
	事業利益(損失)	238	131	107	
	事業外収益	20	20	0	
	事業外費用	2	7	△ 5	
	経常利益(損失)	256	144	112	
	その他利益	0	0	0	
	その他費用	0	0	0	
	当期利益	256	144	112	

今後の経営方針

- 県と公社の用地取得体制の一元化による円滑な用地取得の推進
- 県の各機関や国・市町等からの用地取得、用地造成等の事業要請への対応
- 単年度収支の黒字確保
- 先行取得用地と産業団地の適切な管理
- 産業団地(賃貸区画用地)の適切な売却と賃料収入の確保

財務状況等

保有土地の状況

区分	H26末	H27末	H28末	H28末の内訳	
				県依頼用地	自主事業
面積(ha)	424	335	132	64	68
金額(億円)	552	483	343	234	109

産業団地等の立地状況(平成29年3月末現在)

区分	全体(ha)	立地済(ha)	立地率(%)
産業団地等	60	60	100.0%

○負債の内訳

		平成28年度	平成27年度
流動負債	未払金	254	148
	未払費用	20	38
	1年以内償還 公社債	10,000	10,000
	その他	282	44
	(計)	10,556	10,230
固定負債	公社債	30,000	40,000
	長期借入金	2,484	12,319
	退職引当金	325	331
	その他	2,529	2,383
	(計)	35,338	55,033
(負債合計)		45,894	65,263

住宅供給公社の状況

兵庫県住宅供給公社

(単位:百万円)

区 分		平成28年度	平成27年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	7,606	8,000	△ 394
		固定資産	105,204	107,294	△ 2,090
		計	112,810	115,294	△ 2,484
	負債	流動負債	35,123	68,608	△ 33,485
		固定負債	72,353	41,579	30,774
		計	107,476	110,187	△ 2,711
資本	基本財産	15	15	0	
	準備金・剰余金	5,319	5,092	227	
	計	5,334	5,107	227	
損益計算書	事業収益	11,466	11,911	△ 445	
	事業費用	10,823	11,577	△ 754	
	事業利益(損失)	643	334	309	
	その他経常収益	28	21	7	
	その他経常費用	422	401	21	
	経常利益(損失)	249	△ 46	295	
	特別利益	296	347	△ 51	
	特別損失	318	86	232	
	当期利益	227	215	12	

今後の経営方針

- 公社賃貸住宅の新規供給は行わず、既存ストックを有効活用。(原則、行革期間中は建替も行わず。)
- 分譲宅地の新規着手は行わず、未処分宅地を早期処分。

財務状況等

固定資産(1,052億円)の内訳

賃貸事業資産	989(94.0%)	事業用土地	6(0.6%)
その他	57(5.4%)		

流動負債(351億円)の内訳

1年内償還社債	259(74.0%)	短期借入金	5(1.4%)
次期返済長期借入金	8(2.2%)	未払金	14(3.9%)
前受金	27(7.6%)	預り金	38(10.9%)

事業収益(115億円)の内訳

分譲事業	1(0.5%)	賃貸管理事業	66(57.2%)
管理受託	29(25.1%)	その他	19(17.2%)

事業利益(6.43億円)の内訳

分譲事業	△0.19(△3.0%)	賃貸事業	6.60(102.7%)
その他	0.02(0.3%)		

住宅管理戸数(H29.4.1現在)〈昨年度比増減〉

公社賃貸住宅	100団地(△25)	5,931戸(△426)
県営住宅	265団地(△9)	23,336戸(△378)

道路公社の状況



兵庫県道路公社

(単位:百万円)

区 分		平成28年度	平成27年度	差引
貸借対照表	資産			
	流動資産	2,404	2,357	47
	固定資産	207,438	206,986	452
	計	209,842	209,343	499
負債	流動負債	11,418	30,010	△ 18,592
	固定負債	25,788	9,236	16,552
	特定引当金	116,703	114,167	2,536
	計	153,909	153,413	496
資本	基本財産	55,561	55,561	0
	準備金・剰余金	372	369	3
	計	55,933	55,930	3
損益計算書	事業収益	7,146	7,172	△ 26
	事業費用	6,873	7,013	△ 140
	事業利益(損失)	273	159	114
	事業外収益	39	264	△ 225
	事業外費用	309	421	△ 112
	経常利益(損失)	3	2	1
	その他利益	0	0	0
	その他費用	0	0	0
	当期利益	3	2	1

路線の概要と料金収入

- 播但連絡道路(姫路市～朝来市65.1km) 5,197百万円< 99.9%>
- 遠阪トンネル(北近畿豊岡自動車道4.7km) 956百万円<100.4%>
- 西宮北道路(4.3km) 963百万円< 97.1%>

< >は前年度比

財務状況等

○負債の内訳

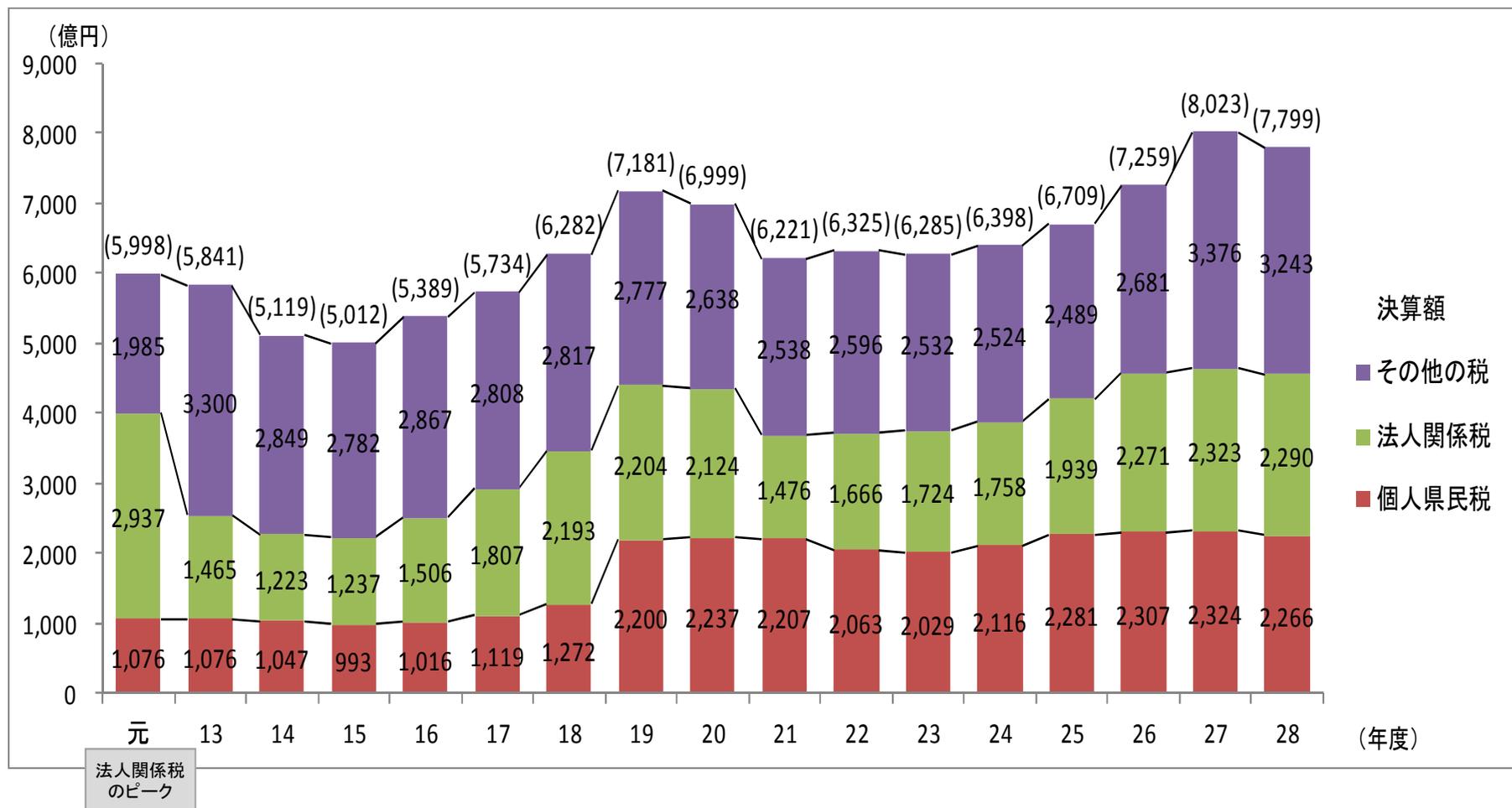
		平成28年度	平成27年度
流動負債	未払金	1,328	1,390
	1年以内償還公社債券	4,600	24,100
	1年以内返済長期借入金(国貸付金)	3,391	3,538
	1年以内返済長期借入金(公営公庫)	846	912
	2年以内返済長期借入金(西宮市)	1,215	0
	未払費用	1	2
	預り金	20	20
	賞与引当金	17	17
	仮受金	0	31
	(計)	11,418	30,010
固定負債	公社債	22,000	0
	国貸付金	2,974	6,364
	公営公庫	757	1,603
	民間	0	0
	その他(市)	0	1,215
	退職引当金	57	54
	(計)	25,788	9,236
特定引当金	損失補填引当金	26,747	25,974
	償還準備金	89,956	88,193
	(計)	116,703	114,167
(負債合計)		153,909	153,413



参考資料 ②

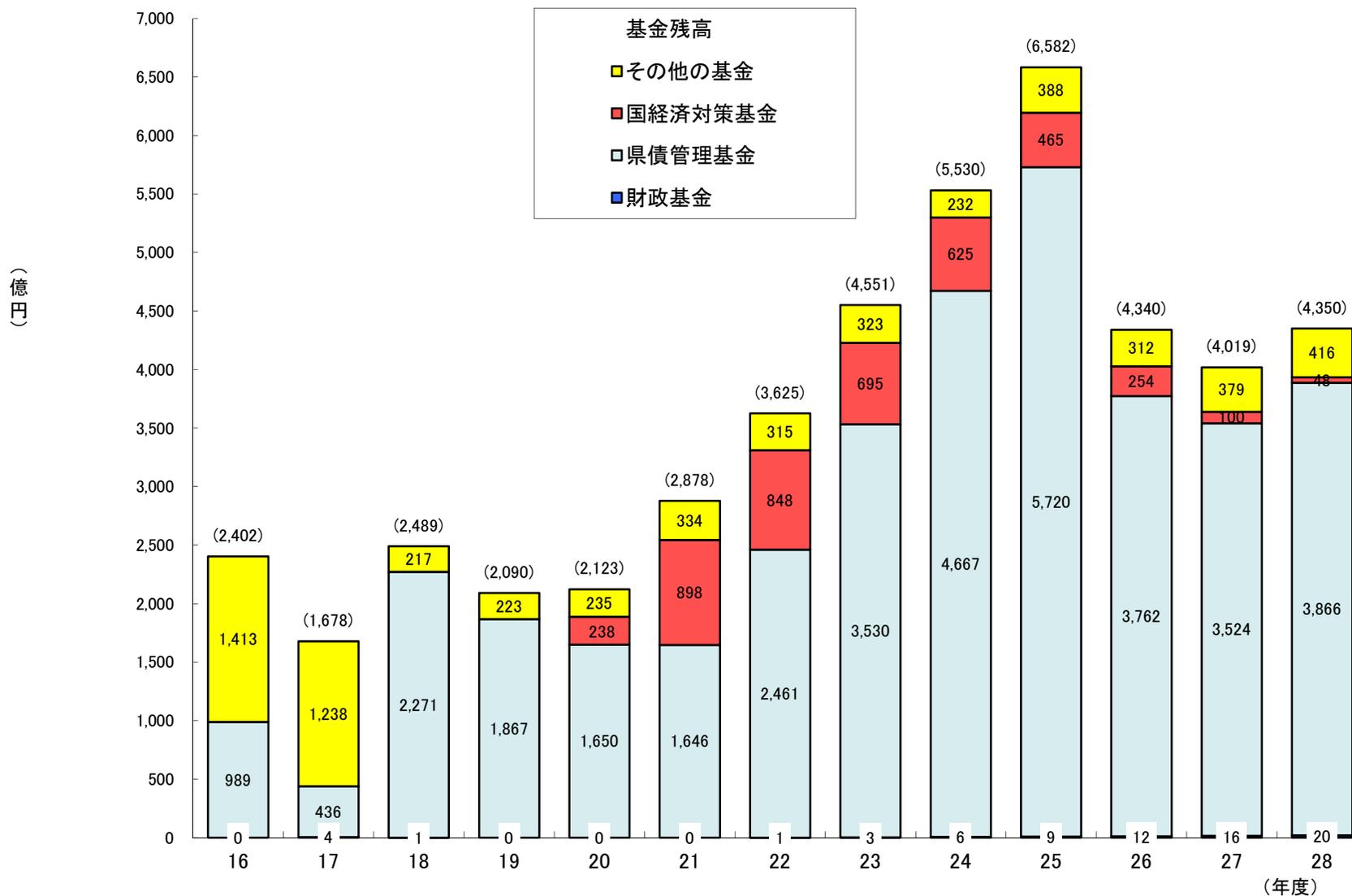
(歳入・歳出に係るデータ推移[普通会計ベース])

県税収入の推移



※ 平成21年度以降の法人関係税には、地方法人特別譲与税を含む

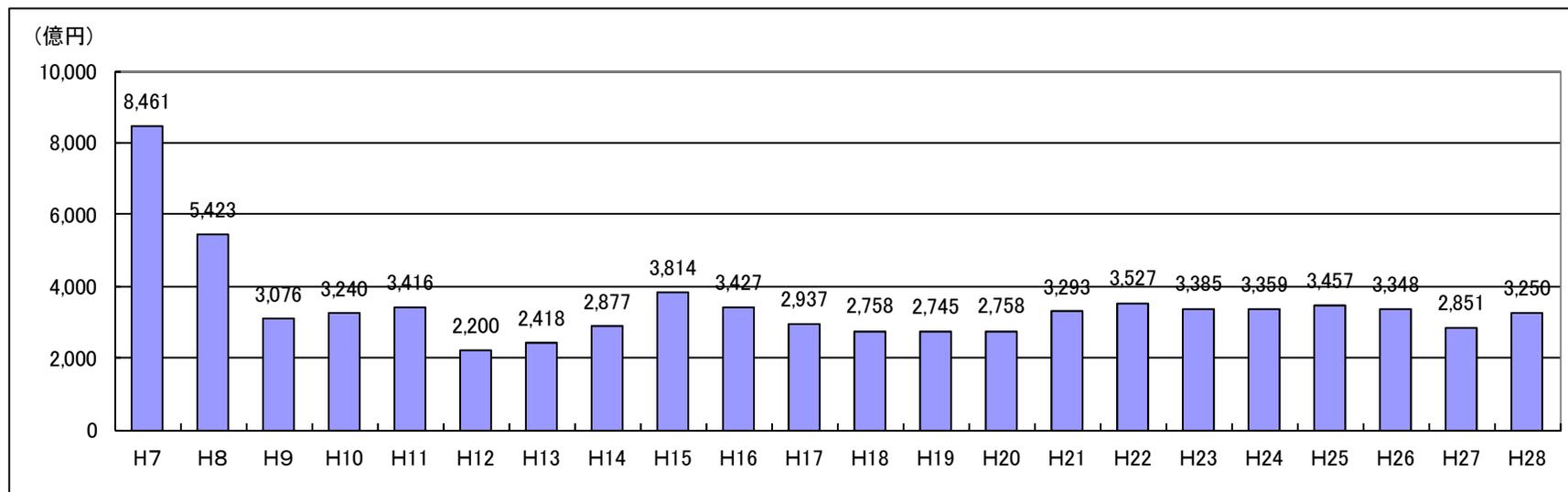
基金残高の推移



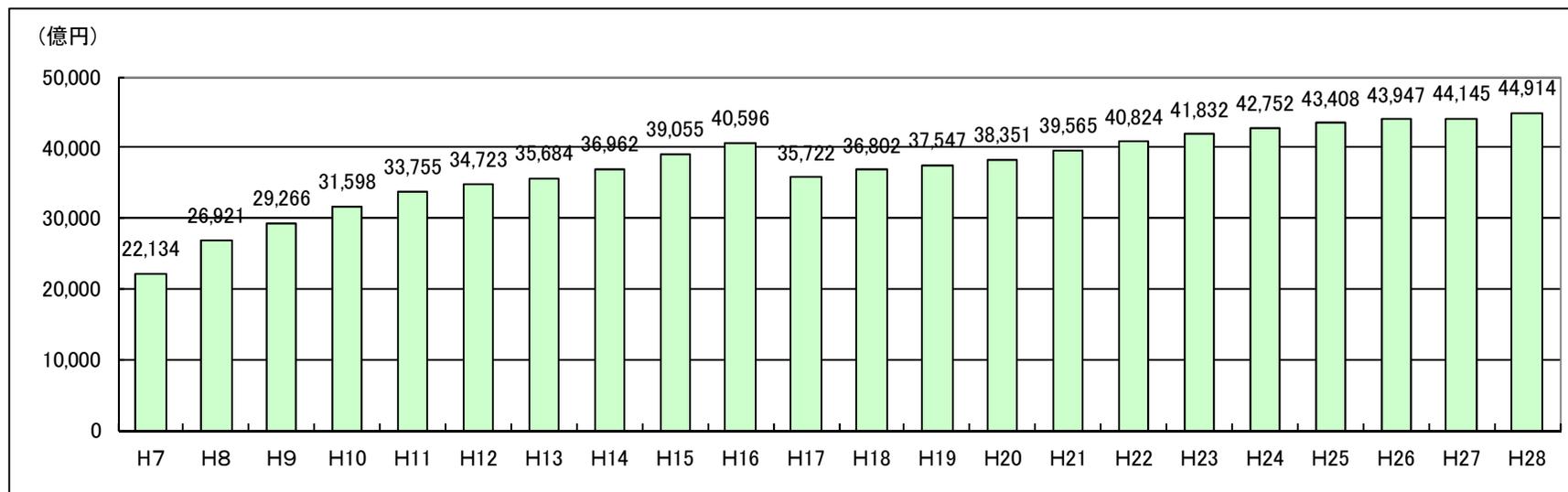
県債発行額及び県債残高の推移



■発行額の推移



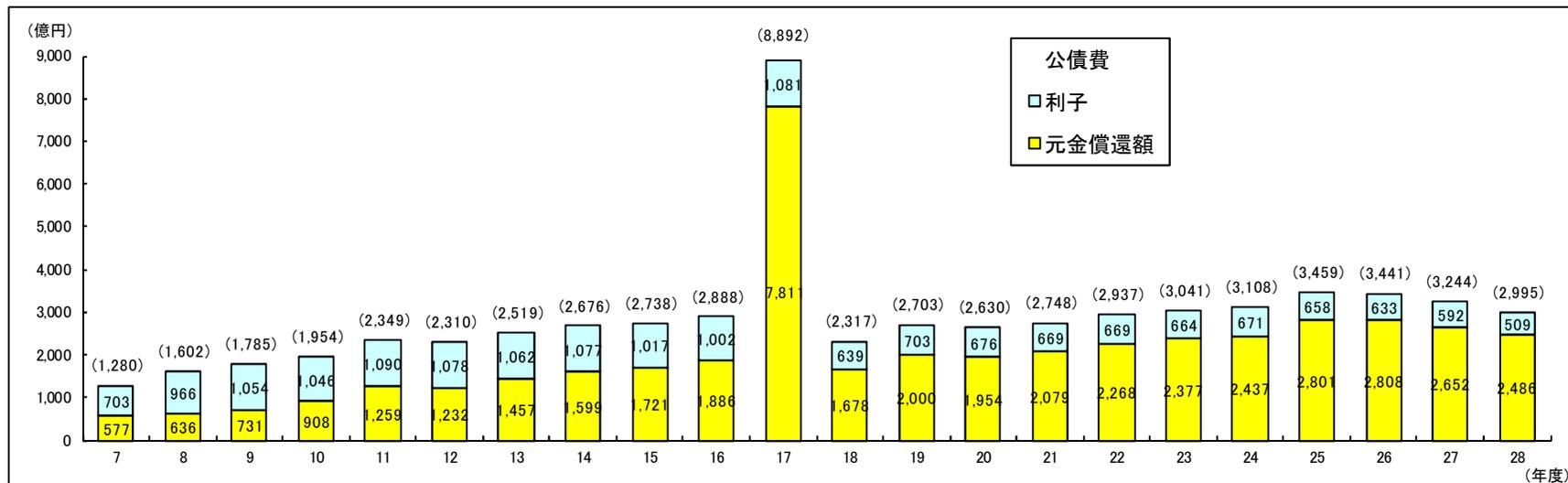
■残高の推移



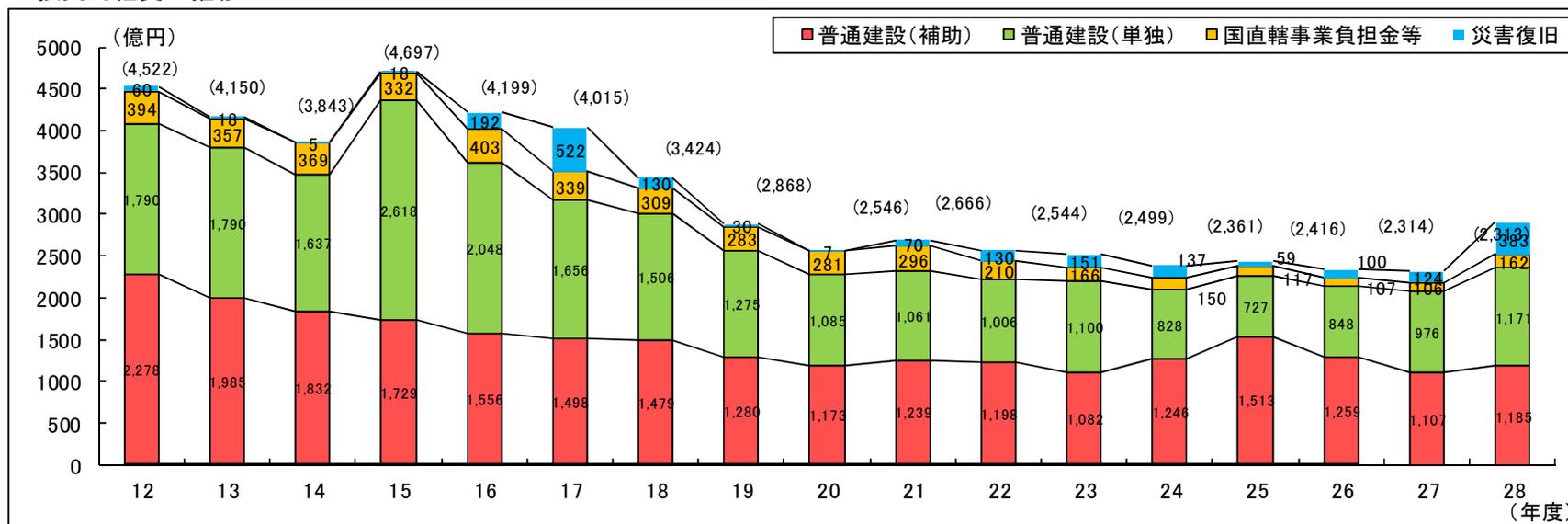
公債費及び投資的経費の推移



■ 公債費の推移



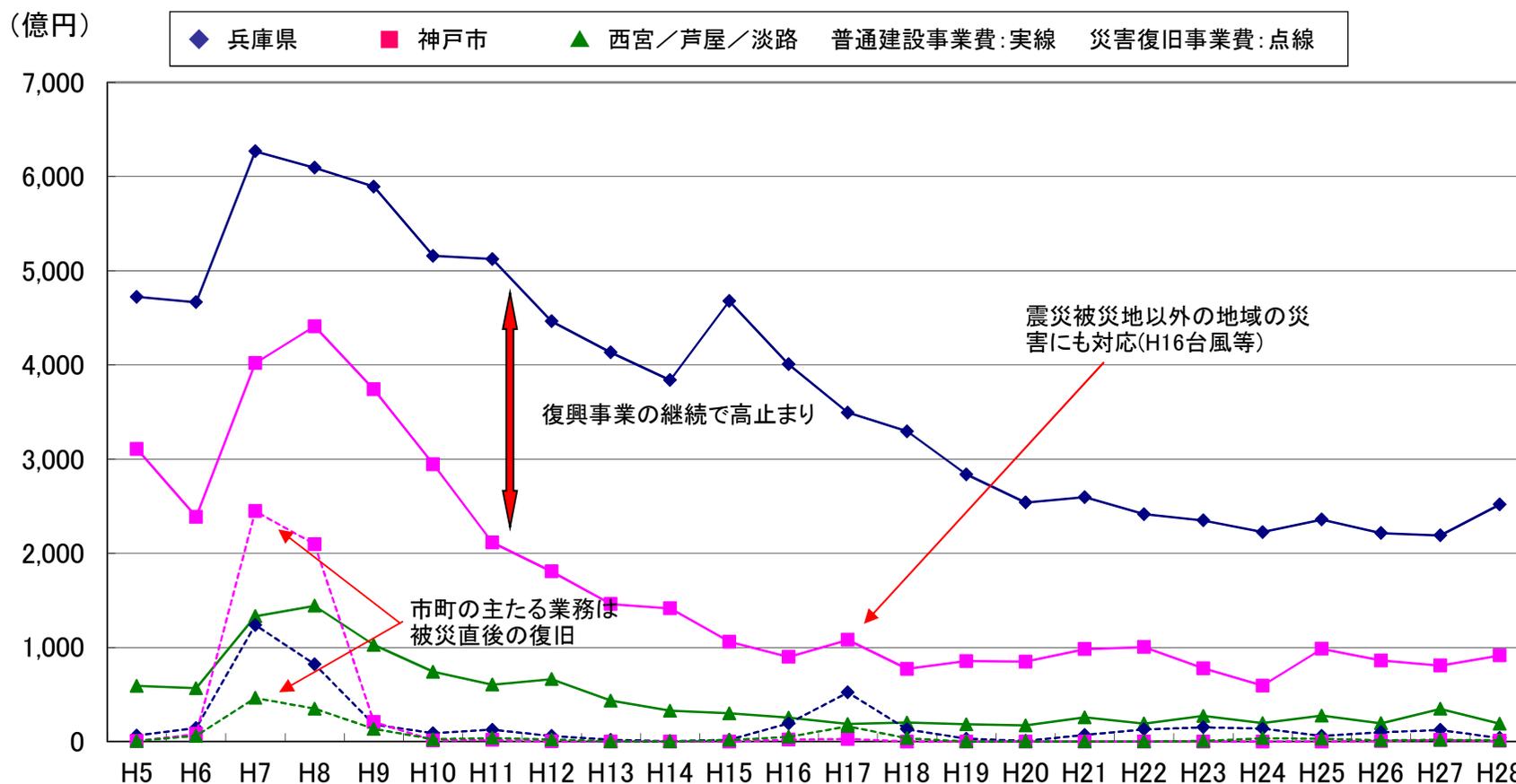
■ 投資的経費の推移



団体種別に見た震災インパクト



- 市町財政は莫大な復旧事業のため震災直後から、急速に悪化
- 県は、市町財政が悪化するなか、復旧後の復興事業を主体的に実施したため、長期間にわたり普通建設事業費が高止まり
- 併せて、被災地域以外の地域の課題に対する対応も必要



起債制限比率・実質公債費比率の推移

